

# 日銀短観（2009年6月調査）予測

大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は - 49 と 3月の前回調査から 9ポイント上昇すると予想する。在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けてこのところ生産が持ち直してきていることが背景にある。もっとも、欧米経済の低迷が続いているため輸出が本格的な回復にまでは至っていないことや、設備投資や個人消費などの内需不振が景況感の改善を緩慢にさせる要因となろう。先行きは、緩やかながらも生産の回復は続くとみられるため、6ポイント上昇の - 43 になると見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DIは、設備投資や個人消費などの内需低迷が続いていることを背景に前回調査から 2ポイント悪化の - 33、先行きについては経済対策への期待などを背景に 3ポイント改善の - 30 と予想する。

中小企業の業況判断DIは、前回調査から製造業で 6ポイント改善、非製造業では 5ポイント悪化と予想する。大企業と比べて、製造業では景況感の改善度合いがやや小さく、非製造業では悪化度合いがやや大きくなると見込まれる。先行きについては、製造業、非製造業ともに小幅な改善を見込む。

	3月（最近）	6月（最近） 予測	9月（先行き） 予測
大企業製造業	: - 5 8	- 4 9 ( + 9 )	- 4 3 ( + 6 )
大企業非製造業	: - 3 1	- 3 3 ( - 2 )	- 3 0 ( + 3 )
大企業全産業	: - 4 5	- 4 2 ( + 3 )	- 3 7 ( + 5 )
中小製造業	: - 5 7	- 5 1 ( + 6 )	- 4 7 ( + 4 )
中小非製造業	: - 4 2	- 4 7 ( - 5 )	- 4 6 ( + 1 )
中小全産業	: - 4 7	- 4 8 ( - 1 )	- 4 6 ( + 2 )

( )内は変化幅



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

本資料は、日銀記者クラブ、内閣府記者クラブにて配付しております

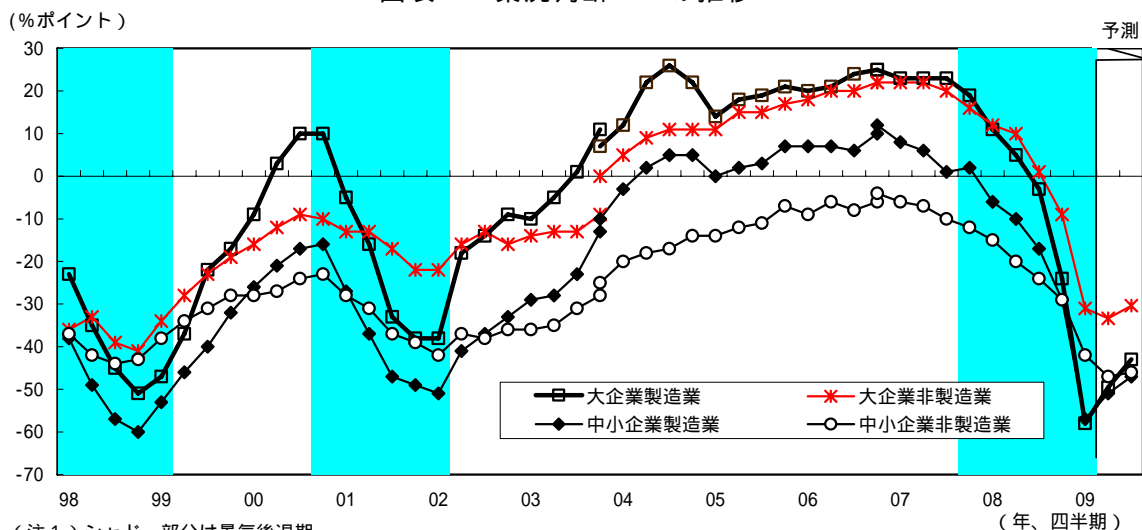
## 1. 業況判断D I

7月1日に公表される2009年6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は3月の前回調査から9ポイント上昇の-49と、06年12月調査以来2年半ぶりに改善すると見込まれる。在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けてこのところ輸出や生産が持ち直してきていることが背景にある。また、資源価格の下落による交易条件の改善が素材業種を中心に収益の下支え要因となっているとみられる。もっとも、欧米経済の悪化が続いているため輸出は本格的な回復にまでは至っておらず、個人消費や設備投資など内需も低迷しているため、需要の回復ペースは総じてみると緩やかなものに止まっている。さらに、生産水準の大幅な低下が企業の固定費負担を重くし、企業収益を下押しする要因となっている。中国需要の恩恵を受けている化学や非鉄、内外での在庫調整が早く進んでいる自動車、電気機械などでは景況感が比較的大きく改善するとみられるが、設備投資の不振で受注が低迷している一般機械をはじめ、内需型の紙パルプや窯業土石、金属製品などではあまり大きな改善は見込めない。先行きについても、大規模な経済対策の効果もあって景況感の回復は続くと思われるが、そのペースは緩やかなものに止まるだろう。

大企業非製造業の業況判断D Iは-33と前回調査から2ポイント低下し、製造業と異なるとは小幅ながらも景況感の悪化が続くと予想する。失業の増加や賃金の減少など所得環境が悪化する中で家計の節約志向は強まっており、内需の柱である個人消費が低迷している。このため、小売や飲食店・宿泊などで景況感の悪化が続くほか、住宅投資や設備投資低迷の影響を受ける建設や不動産、リースなども収益環境が厳しく業況判断の悪化が続くだろう。先行きについては、景気の全般的な回復や経済対策への期待などを背景に景況感小幅に回復すると見込む。

中小企業製造業の業況判断D Iは前回調査から6ポイント上昇の-51、中小企業非製造業の業況判断D Iは5ポイント低下の-47と予想する。大企業と同様に、生産が持ち直している製造業の景況感小幅に改善するとみられるが、内需低迷の影響を受けやすい非製造業では景況感の悪化が続くと見込まれる。

図表1 業況判断D Iの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2009年6月、2009年9月は当社予測

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2009年3月調査		2009年6月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-58	-51	-49	+ 9	-43	+ 6
素 材 業 種	-60	-51	-46	+ 14	-38	+ 8
織 維	-69	-67	-65	+ 4	-60	+ 5
紙 パ	-32	-35	-27	+ 5	-22	+ 5
化 学	-50	-34	-25	+ 25	-15	+ 10
石 油 ・ 石 炭	-60	-40	-47	+ 13	-37	+ 10
窯 業 ・ 土 石	-64	-60	-60	+ 4	-53	+ 7
鉄 鋼	-65	-69	-62	+ 3	-50	+ 12
非 鉄	-81	-65	-66	+ 15	-58	+ 8
加 工 業 種	-57	-52	-51	+ 6	-45	+ 6
食 料 品	-6	-6	-3	+ 3	-1	+ 2
金 属 製 品	-51	-43	-50	+ 1	-47	+ 3
一 般 機 械	-64	-68	-67	- 3	-62	+ 5
電 気 機 械	-69	-58	-58	+ 11	-51	+ 7
自 動 車	-92	-83	-72	+ 20	-61	+ 11
精 密 機 械	-50	-47	-42	+ 8	-36	+ 6
非 製 造 業	-31	-30	-33	- 2	-30	+ 3
建 設	-27	-35	-30	- 3	-24	+ 6
不 動 産	-21	-28	-26	- 5	-27	- 1
卸 売	-44	-37	-47	- 3	-41	+ 6
小 売	-42	-30	-48	- 6	-45	+ 3
運 輸	-46	-41	-49	- 3	-46	+ 3
通 信	15	18	14	- 1	16	+ 2
情 報 サ ー ビ ス	-10	-27	-13	- 3	-12	+ 1
電 気 ・ ガ ス	-9	-7	-5	+ 4	-7	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-21	-24	-19	+ 2	-13	+ 6
対 個 人 サ ー ビ ス	-9	-3	-11	- 2	-8	+ 3
飲 食 店 ・ 宿 泊	-45	-46	-50	- 5	-52	- 2
リ ー ス	-50	-38	-53	- 3	-50	+ 3
全 産 業	-45	-41	-42	+ 3	-37	+ 5

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2009年3月調査		2009年6月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-57	-63	-51	+ 6	-47	+ 4
非 製 造 業	-42	-52	-47	- 5	-46	+ 1
全 産 業	-47	-56	-48	- 1	-46	+ 2

## 2. 設備投資計画

2008年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)実績額は、年度下期の設備投資の不振が反映されて下方修正されるだろう。

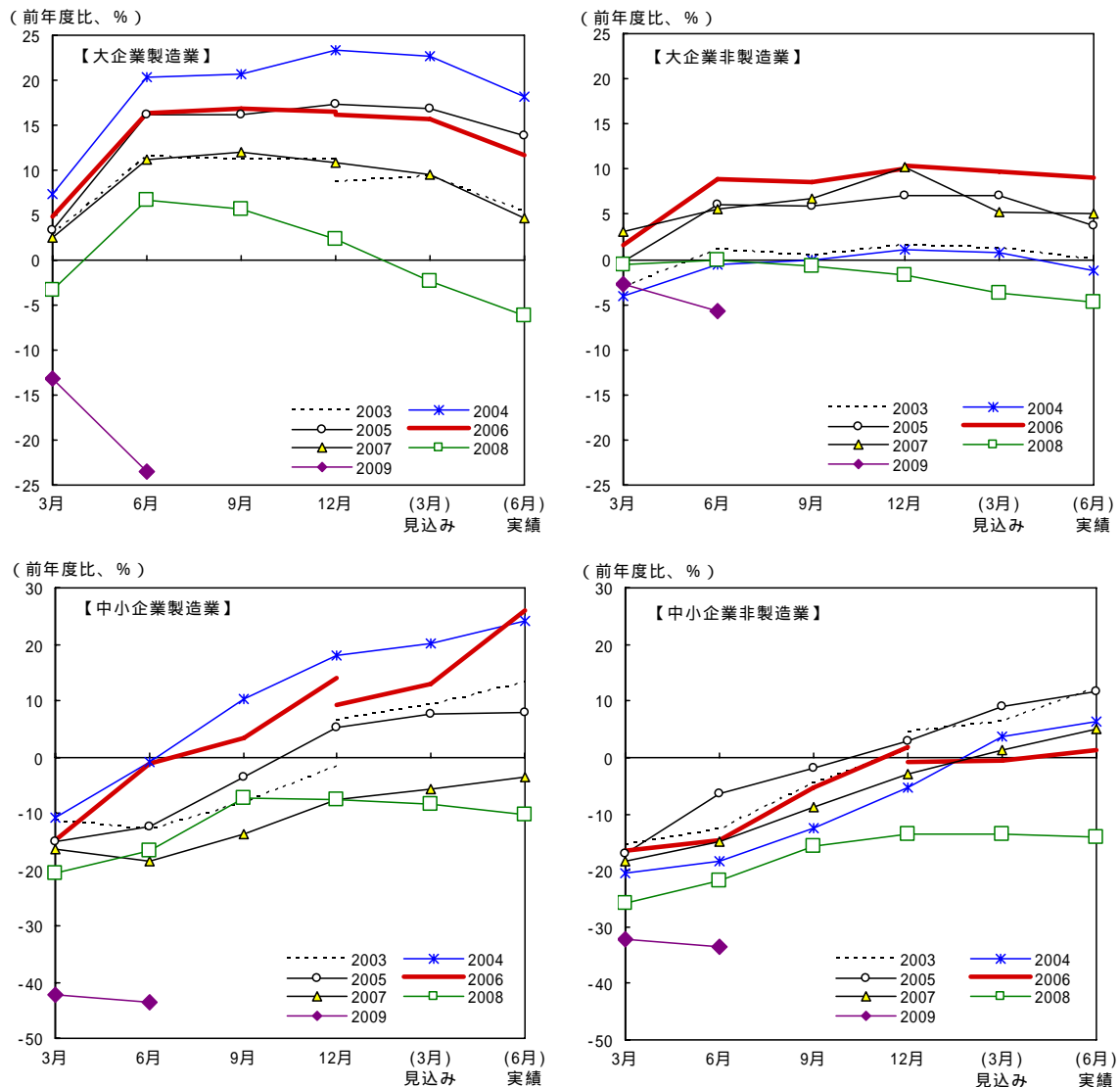
2009年度の設備投資計画も下方修正が予想される。前回調査時点ではまだ年度の投資計画が固まっていない企業が多くあったとみられ、今回の調査であらためて、収益水準や設備稼働率の大幅な低下などの影響が計画に織り込まれることになると思われる。景気の回復ペースは緩やかなものに止まるため供給力過剰の解消にはかなり時間がかかるとみられ、全般的に企業の投資意欲は弱まっていると考えられる。大企業製造業や中小企業ではこれまででもっとも抑制的な設備投資計画になると見込まれる。一方、大企業非製造業では、電力や運輸などのインフラ関連業種の投資は景気の影響を受けにくいとみられ、比較的底堅い計画となる見込みである。

図表3 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

		<3月調査>		<6月調査>		<3月調査>		<6月調査>	
				(予測)				(予測)	
		2007年度	2008年度	2008年度	修正率	2009年度	2009年度	(前年度比・%)	
			(計画)	(実績)		(計画)	(計画)	修正率	
大 企 業	製 造 業	4.6	-2.4	-6.2	-3.9	-13.2	-23.5	-11.9	
	非 製 造 業	5.0	-3.8	-4.8	-1.0	-2.7	-5.7	-3.1	
	全 産 業	4.9	-3.3	-5.3	-2.1	-6.6	-12.2	-6.0	
中 小 企 業	製 造 業	-3.5	-8.5	-10.2	-1.9	-42.2	-43.7	-2.6	
	非 製 造 業	5.1	-13.7	-14.0	-0.3	-32.1	-33.6	-2.2	
	全 産 業	2.1	-12.0	-12.7	-0.8	-35.6	-37.0	-2.3	

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

図表4 設備投資計画修正推移



### 3. 事業計画

2008年度の売上高、経常利益の実績額は、年度下期まで続いた景気の大規模な悪化の影響が反映されてくるため、前回調査時に比べ製造業を中心にやや下方修正されると見込まれる。

2009年度の事業計画も下方修正が予想される。前回調査の3月時点に比べ製造業を中心に足元の業務環境は持ち直してきているものの、今回の調査では生産活動水準の大幅な低下の影響が事業計画に本格的に織り込まれることになるだろう。製造業、非製造業を問わず、企業の収益環境は依然として厳しい状態が続いていることが示されるとみられる。

図表5 事業計画

## 大企業

	< 3月調査 >		< 6月調査 > (予測)		< 3月調査 >		< 6月調査 > (予測)		(前年度比・%)
	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (実績)	修正率	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率		
< 売上高 >									
製造業	6.1	-7.6	-9.2	-1.7	-6.5	-11.3	-5.1		
非製造業	4.5	0.7	-1.1	-1.8	-4.2	-5.8	-1.7		
< 経常利益 >									
製造業	0.8	-62.7	-76.5	-37.0	-19.7	-24.8	-6.4		
非製造業	0.3	-23.2	-26.7	-4.6	-6.4	-7.9	-1.6		
< 売上高経常利益率 >									
製造業	6.42	2.60	1.66	-0.93	2.23	1.41	-0.82		
非製造業	4.12	3.14	3.05	-0.09	3.07	2.98	-0.09		

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 中小企業

	< 3月調査 >		< 6月調査 > (予測)		< 3月調査 >		< 6月調査 > (予測)		(前年度比・%)
	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (実績)	修正率	2009年度 (計画)	2009年度 (計画)	修正率		
< 売上高 >									
製造業	2.5	-4.9	-6.4	-1.6	-10.7	-13.6	-3.2		
非製造業	1.8	-4.3	-6.3	-2.1	-5.2	-6.0	-0.8		
< 経常利益 >									
製造業	-12.3	-49.8	-57.3	-14.9	-33.6	-35.2	-2.4		
非製造業	-1.6	-29.6	-33.4	-5.4	6.1	-8.3	-13.6		
< 売上高経常利益率 >									
製造業	3.33	1.76	1.52	-0.24	1.31	1.14	-0.17		
非製造業	2.40	1.76	1.71	-0.06	1.97	1.66	-0.31		

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。